

2. 独立行政法人の資金配分活動について

(注)配分プログラム別標記において法人名を以下の略号で省略表示する。

情報通信研究機構【NICT】
科学技術振興機構【JST】
日本学術振興会【JSPS】
医薬基盤研究所【NIBIO】
農業・生物系特定産業技術研究機構【NARO】
新エネルギー・産業技術総合開発機構【NEDO】
情報処理推進機構【IPA】
中小企業基盤整備機構【SMRJ】
石油天然ガス・金属鉱物資源機構【JOGMEC】

独立行政法人の資金配分活動に関する調査結果 — 研究成果の把握 —

◆ 資金配分の成果の把握は着実に進展

- 「論文発表」「特許出願・取得」「技術移転」等の研究成果を把握
 - ・ 事例① 中期計画の目標(指標)に論文発表数や特許取得数を明記【NICT、NEDO】
 - ・ 事例② プロジェクト終了後の追跡調査で成果の活用状況フォローアップ【NEDO、JST、IPA】

◆ 研究成果の「把握・公表」から「活用促進」へ

- ホームページや成果発表会等による成果公開だけでなく、成果の活用促進を支援する取り組みが期待される。
 - ・ 事例① 産学連携事業本部で特許等の技術移転を推進、コーディネータが実用化サポート【JST】
 - ・ 事例② 開発成果(ソフト)の公開を条件に資金配分【IPA(オープンソースソフトウェア活用整備基盤事業)】

【定量的な研究成果(注1)】

論文発表数: 約97,000件
国内特許出願数: 約2,600件(注2)
国内特許取得数: 約500件
収益納付額: 約760百万円(注3)

(注1)論文発表数は2004年度、その他は2005年度の成果

(注2)一部、外国特許出願を含む。

(注3)収益納付額: 資金配分の成果(知的財産権、ノウハウ等)を活用した事業・製品により配分先に生じた売上・収益等から算定された配分機関への納付額。

【研究成果の代表例】

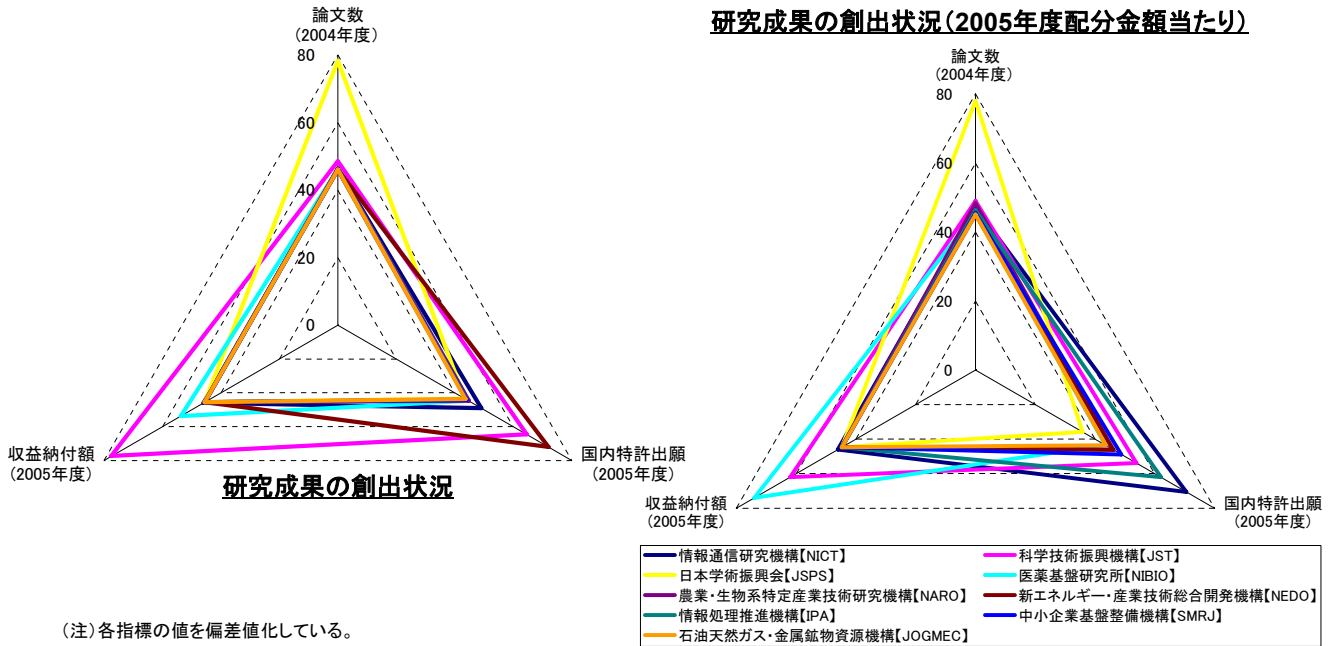
- 科学技術振興機構【JST】
 - ・ 論文引用度: 全分野で日本平均の1.5~3.4倍、多くの分野で米国を上回る(戦略的創造研究推進事業)
 - ・ 市場効果: 約4,600億円程度の売上に寄与(委託開発[独創的シーズ展開事業])
- 日本学術振興会【JSPS】
 - ・ 科学賞受賞: 日本学士院賞、日本国際賞、猿橋賞、日本IBM科学賞、サントリー学芸賞等
- 医薬基盤研究所【NIBIO】
 - ・ 採択課題1件当たりの論文数、特許出願件数→過去5年間の平均より10%以上増加(基礎研究推進事業)
 - ・ 116品目のオーファンドラッグ開発支援→64品目が製造販売承認取得(希少疾病用医薬品等研究振興事業)
- 新エネルギー・産業技術総合開発機構【NEDO】
 - ・ 産業技術関連受賞: 産学官連携功労者表彰、日本産業技術大賞、十大新製品賞、独創性を拓く先端技術大賞、日経BP技術賞、第5回グリーン・サステイナブル・ケミストリー賞、日本エネルギー学会賞、第38回市村学術賞
- 情報処理推進機構【IPA】
 - ・ 国際標準: GGF(グリッドコンピュータの国際標準化団体)、OASIS(ウェブサービス等の国際標準推進組織)

独立行政法人の資金配分活動に関する調査結果 — 資金配分による研究成果 —

◆ 資金配分の性格(基礎～応用)に応じた研究成果の表れ方に差

- 学術論文数として特に表出 ⇒ 日本学術振興会【JSPS】
- 特許出願数として特に表出 ⇒ 新エネルギー・産業技術総合開発機構【NEDO】、※情報通信研究機構【NICT】
- 収益納付額として特に表出 ⇒ 科学技術振興機構【JST】、※医薬基盤研究所【NIBIO】
(※は2005年度配分金額当たり)

◆ 法人(プログラム)毎に資金配分の目的・狙い、および成果目標の明確化を期待



(参考) 資金配分による研究成果の創出状況

法人名	年度	論文発表数	国内		海外		資金配分の成果を活用して配分先が得た収益(千円)	内、配分機関への収益納付額(千円)
			特許出願件数	特許取得件数	特許出願件数	特許取得件数		
情報通信研究機構【NICT】	2005年度	395	250	29	56	4	97,470	6,616
	2004年度	522	330	1	61	1	18,806	3,704
科学技術振興機構【JST】	2005年度	7,229	930	281	271	122	17,022,118	598,103
	2004年度	6,810	1,063	255	627	97	28,283,252	985,202
日本学術振興会【JSPS】	2005年度							
	2004年度	88,462	762					
医薬基盤研究所【NIBIO】	2005年度	312	59	6				153,277
	2004年度	110	32					158,671
農業・生物系特定産業技術研究機構【NARO】	2005年度	450	59	30	10	11	1,384	550
	2004年度	630	73	15	11	11	804	402
新エネルギー・産業技術総合開発機構【NEDO】	2005年度	286	1,255	154	351	86	10,132	224
	2004年度	321	1,431	255	408	94	100,637	37,945
情報処理推進機構【IPA】	2005年度	85	32	0	5	0	425,270	0
	2004年度	53	76	0	3	0	214,943	0
中小企業基盤整備機構【SMRJ】	2005年度	41	29	6	3	0	241,334	0
	2004年度	29	39	1	3	0	154,893	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構【JOGMEC】	2005年度	5	14	0	1	0	0	0
	2004年度	0	23	0	6	0	0	0

- (注1) 収益納付額は資金配分の成果(知的財産権、ノウハウ等)を活用した事業・製品により配分先に生じた売上・収益等から算定された配分機関への納付額であり、また、事業の性格・目的によっては、技術的・経済的波及効果等、個別の成果に基づく収益納付を必ずしも目的としないものもある。
- (注2) 情報通信研究機構【NICT】:
論文発表数、特許出願・取得数:2005年度の値は現時点までに報告された集計値であり、受託者の報告遅れ等のため確定は2006年度後半となる見込み。2004年度の値はほぼ確定の値。収益額および配分機関への収益納付額:2005年度の額が確定するのが本年12月のため見込額を記載。
- (注3) 科学技術振興機構【JST】:
配分先が得た収益額および配分機関への収益納付額:委託開発(独創的シーズ展開事業)による配分先の製品売上高を記載。委託開発においては収益ではなく売上高に応じて納付することとなっている。
- (注4) 日本学術振興会【JSPS】:
論文発表数、特許出願件数:2005年度の値については集計中。また特許出願件数は国内と外国の区分の統計を行っていないため国内に件数を記入。特許取得件数:未集計。
- (注5) 新エネルギー・産業技術総合開発機構【NEDO】:
論文発表数:把握するまでにタイムラグがあるため、特に2005年度実績は今後増大する見込み。特許取得件数:特許出願から権利取得までに時間がかかるため、2003年9月以前の特殊法人時代に出願したもので2004年度または2005年度に権利となったものも含む。また把握するまでにタイムラグがあるため、特に2005年度実績は今後増大する見込み。配分先が得た収益および配分機関への収益納付額:2005年度分(数値2006年8月1日現在)が2004年度と比べて著しく低い数値となっているのは、2005年度分は企業化状況報告書を未接受のケースがあるため。(2005年度は今後増加があり得る)。また納付額算出の際には、当年度収益額から控除額を減じる為、収益が発生しても納付対象に至らないケースがある。
- (注6) 情報処理推進機構【IPA】:
配分先が得た収益および配分機関への収益納付額:開発成果に係る知的財産権については、産業活力特別措置法第30条(日本版パイドール法)に基づき、原則として開発者に帰属させており、ロイヤリティ収入等は発生しない。

独立行政法人の資金配分活動に関する調査結果 — 資金配分額の傾向(競争的資金登録の状況) —

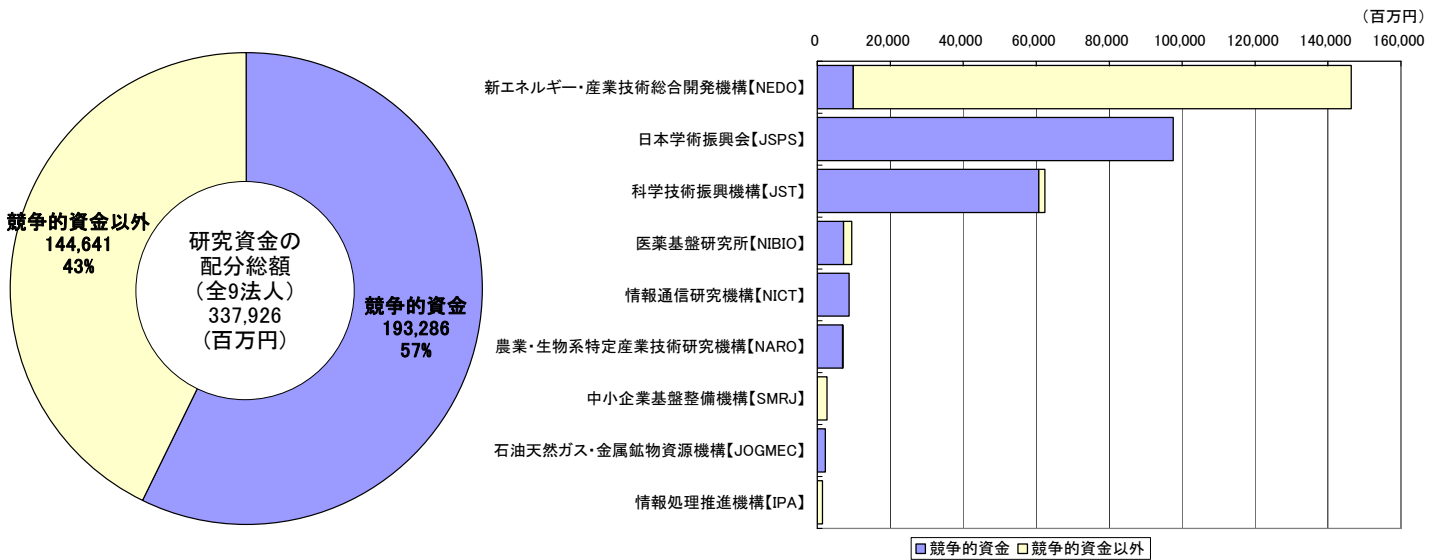
◆ 総額で約3,379億円の研究資金を配分(うち約6割が競争的資金登録)

－ 配分機関型独法(9法人)全体: 総額3,379億円(うち競争的資金登録1,933億円)の研究資金を配分

◆ 競争的資金はJSPSとJST、競争的資金以外ではNEDOが大半

－ 全配分額: NEDOが全配分額の約4割 (NEDO、JSPS、JSTで全配分額の約9割)

－ 競争的資金: JSPSが全配分額の約5割 (JSPS、JSTで全配分額の約8割)



独立行政法人の資金配分活動に関する調査結果 — 資金配分額の傾向(分野別の配分状況) —

◆ 「基礎」「ライフサイエンス」「エネルギー」「情報通信」で全体の約3/4

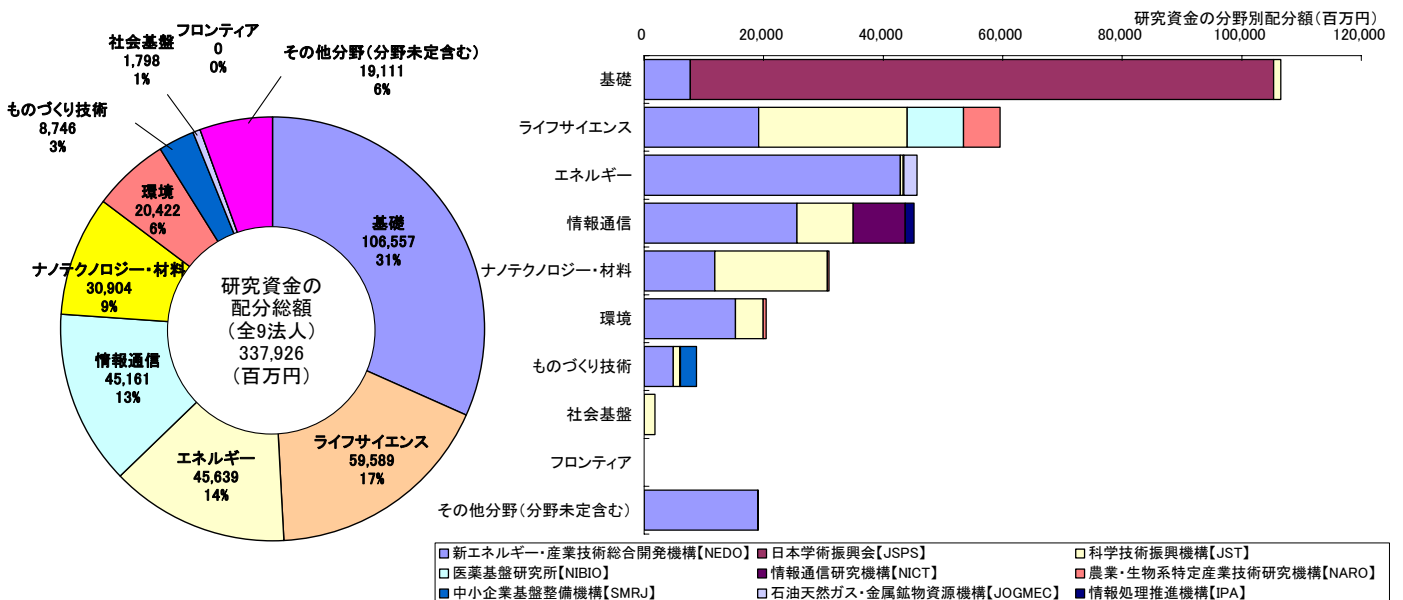
－ 「基礎」分野: 全配分額の約1/3(その大半はJSPS)

－ 「社会基盤」「フロンティア」は配分額が僅か ⇒ 独法以外から研究資金が配分されている状況

◆ 基礎研究はJSPS、その他はNEDO、JSTの比率が高い

－ JSPS: 全て「基礎」分野

－ NEDO、JST: 複数の分野に跨って配分、配分額が多いこともあり各分野で大きなシェアを占める



独立行政法人の資金配分活動に関する調査結果 - 資金配分額の傾向(分野別の配分状況) -

◆ 分野横断型の資金配分

- 新エネルギー・産業技術総合開発機構【NEDO】、科学技術振興機構【JST】

◆ 特定分野への集中配分

- 基礎 : 日本学術振興会【JSPS】
- ライフサイエンス : 医薬基盤研究所【NIBIO】、農業・生物系特定産業技術研究機構【NARO】
- 情報通信 : 情報通信研究機構【NICT】、情報処理推進機構【IPA】
- エネルギー : 石油天然ガス・金属鉱物資源機構【JOGMEC】
- ものづくり技術 : 中小企業基盤整備機構【SMRJ】

■各法人の分野別の資金配分額(単位:百万円)

法人名	分野										総計
	基礎	イ ラ エ ン フ ス サ	エ ネ ル ギ ー	情 報 通 信	ジ ノ ロ テ ク 材	ナ ノ テ ク	環 境	も の づ く り 技 術	社 会 基 盤	野 そ の 他 分 野 未 定 含 む	
新エネルギー・産業技術総合開発機構【NEDO】	7,736 (5.3%)	19,177 (13.1%)	42,879 (29.3%)	25,580 (17.5%)	11,832 (8.1%)	15,268 (10.4%)	4,879 (3.3%)	0 (0.0%)	19,011 (13.0%)	146,363 (100.0%)	
日本学術振興会【JSPS】	97,617 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	97,617 (100.0%)	
科学技術振興機構【JST】	1,204 (1.9%)	24,828 (39.8%)	492 (0.8%)	9,385 (15.0%)	18,841 (30.2%)	4,654 (7.5%)	1,075 (1.7%)	1,798 (2.9%)	100 (0.2%)	62,377 (100.0%)	
医薬基盤研究所【NIBIO】	0 (0.0%)	9,434 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9,434 (100.0%)	
情報通信研究機構【NICT】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8,730 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8,730 (100.0%)	
農業・生物系特定産業技術研究機構【NARO】	0 (0.0%)	6,149 (87.2%)	76 (1.1%)	0 (0.0%)	231 (3.3%)	500 (7.1%)	98 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7,054 (100.0%)	
中小企業基盤整備機構【SMRJ】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2,693 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2,693 (100.0%)	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構【JOGMEC】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2,192 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2,192 (100.0%)	
情報処理推進機構【IPA】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,466 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,466 (100.0%)	
総計	106,557 (31.5%)	59,589 (17.6%)	45,639 (13.5%)	45,161 (13.4%)	30,904 (9.1%)	20,422 (6.0%)	8,746 (2.6%)	1,798 (0.5%)	19,111 (5.7%)	337,926 (100.0%)	

(注) 上段: 配分額(百万円)、下段: 各法人内で当該分野が占めるシェア(網掛けは、各法人が最も多く研究費を割いている分野)

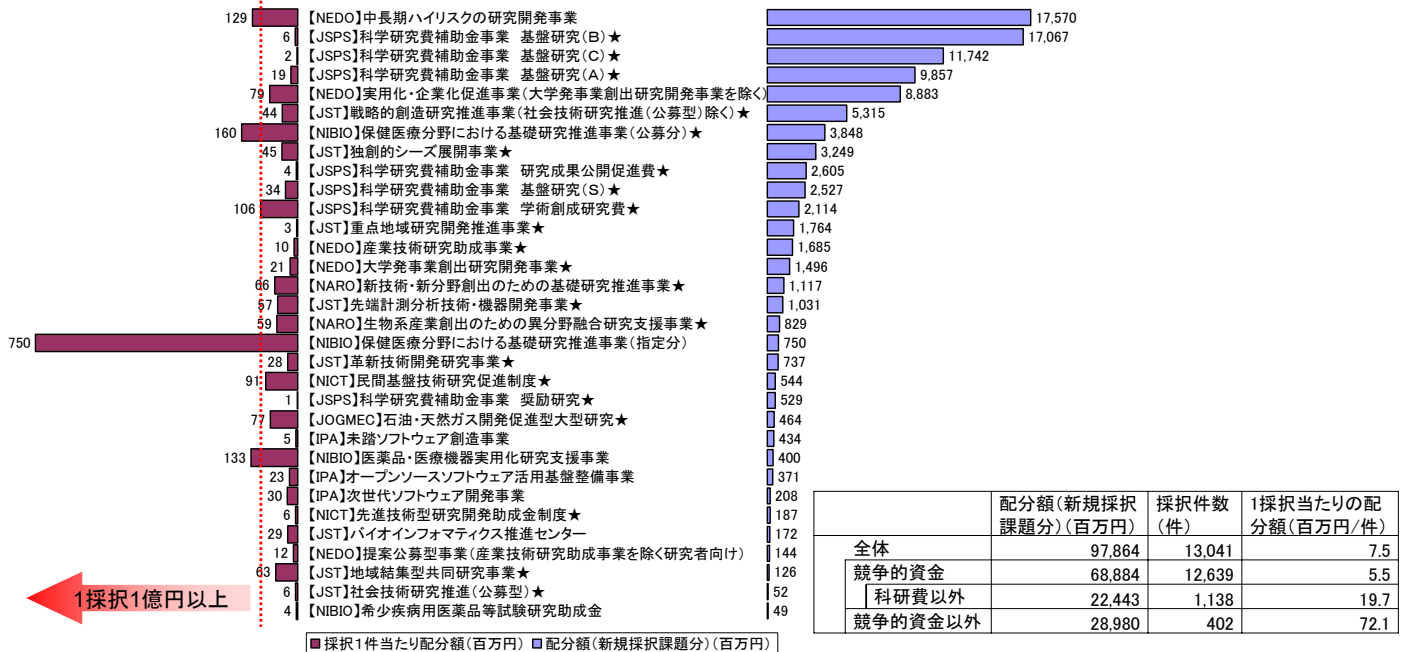
独立行政法人の資金配分活動に関する調査結果 - 1採択当たりの配分額 -

◆ 各プログラムの性格(基礎～開発研究)に合わせて1採択当たりの配分額は様々

- 採択1件あたり1億円を超えるものも一部にあるが、百万円～千万円オーダーが多い。

◆ 競争的資金は1採択当たりの配分額が小さい ⇒ 少額で幅広く配分する科学研究費補助金の影響大

- 1採択当たりの配分額⇒競争的資金: 5.5百万円/件(科研費を除くと19.7百万円/件) 競争的資金以外: 72.1百万円/件



(注) ★印は競争的資金

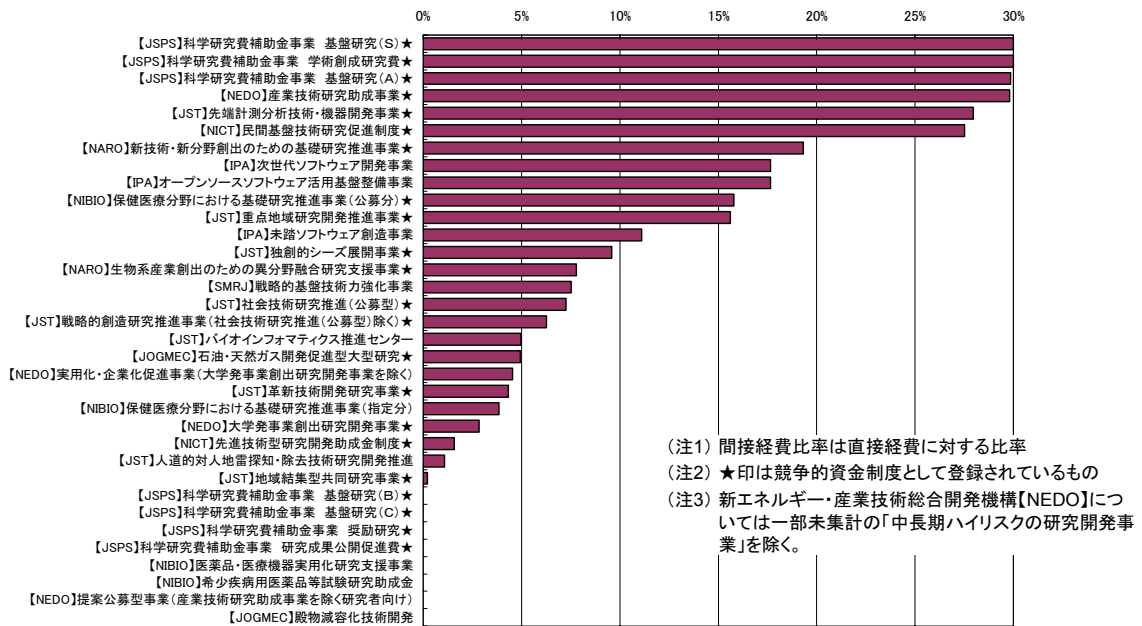
独立行政法人の資金配分活動に関する調査結果 ー 間接経費の配分状況 ー

◆ 競争的資金の間接経費比率は直接経費の約11%

ー 間接経費総額 約192億円:約11% (競争的資金以外を含めると、間接経費総額 約300億円:約10%)

◆ 配分プログラムの性格(配分先の構成)を考慮して、研究者向けを中心に間接経費の水準を検証する必要

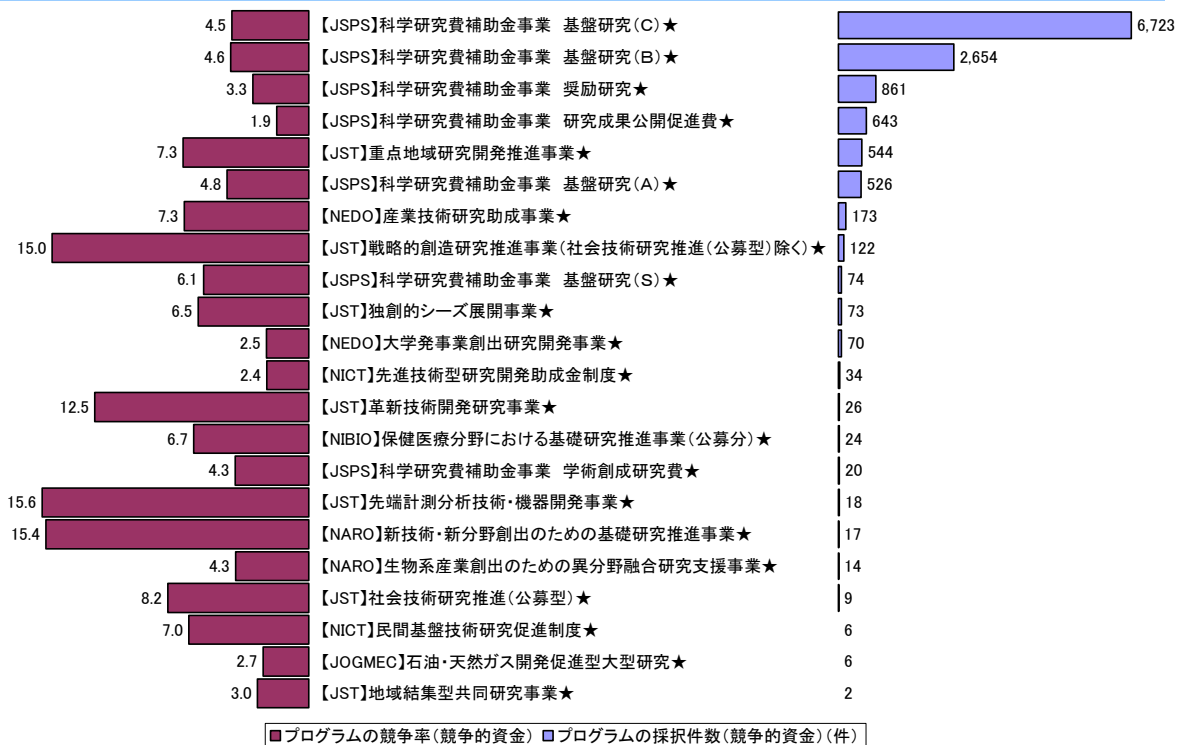
- ー プログラム別にみると、科学研究費補助金等で第3期基本計画の目標値(30%)を達成
- ー 民間企業等の場合、間接経費の比率を変更する(または間接経費を認めない)との法人の回答
 - ・ 各プログラムの配分先セクター(大学、民間企業等)の構成を踏まえた検証が今後、必要



独立行政法人の資金配分活動に関する調査結果 ー 競争的資金の競争倍率 ー

◆ 競争的資金の競争率(応募件数/新規採択件数)は、約2倍~15倍に分布

ー 応募件数58,372件 / 新規採択件数12,639件 = 競争率4.6倍(平均)



(注)2005年度新規採択分に関する応募件数および採択件数。

独立行政法人の資金配分活動に関する調査結果 –若手・外国人研究者への配慮–

◆ 約半分の法人が若手研究者への配分プログラムを用意

- JSPS、NIBIO、NARO、NEDO、IPAの5法人が若手限定の配分プログラムを設置。

◆ 外国人研究者への配慮(英語での対応)についても約半数の法人が用意

- 配分額が大きいNEDO、JST、JSPSに加え、NICT、IPAの全5法人が、英語対応のプログラムを用意。
- 英語対応プログラムでは「募集要項掲示」「応募書類受理」「審査時ヒアリング」「成果報告受理」に基本的に対応。

法人名	若手研究者向けの配分(助成)プログラムの有無	各配分(助成)プログラムの英語での対応(応募受付・審査等)	各プログラムにおいて英語でも対応しているもの			
			英文での募集要項掲示	英文での申請書(応募書類)受理	審査時の英語でのヒアリング	英語での成果報告受理
情報通信研究機構【NICT】	3	2	1	3	3	3
科学技術振興機構【JST】	3	2	1	1	1	1
日本学術振興会【JSPS】	1	1	1	1	1	1
医薬基盤研究所【NIBIO】	1	3	-	-	-	-
農業・生物系特定産業技術研究機構【NARO】	1	3	-	-	-	-
新エネルギー・産業技術総合開発機構【NEDO】	1	2	1	1	3	1
情報処理推進機構【IPA】	1	2	1	1	1	1
中小企業基盤整備機構【SMRJ】	3	3	-	-	-	-
石油天然ガス・金属鉱物資源機構【JOGMEC】	3	3	-	-	-	-
	1.若手向け配分(助成)プログラムがある 2.現在プログラムはないが、今後整備予定 3.プログラムはない(現時点では整備予定なし)	1.全ての配分(助成)プログラムで対応 2.一部の配分(助成)プログラムで対応 3.対応していない	1.対応している 2.現在対応していないが、今後対応予定 3.対応していない(現時点で対応予定なし)			

◆ 若手研究者への配慮の事例

- 情報処理推進機構「未踏ソフトウェア創造事業(未踏ユース)」:若手対象を28才未満と限定。

◆ 外国人研究者への配慮の事例

- 情報処理推進機構【IPA】「未踏ソフトウェア創造事業」:外国人プロジェクトマネージャーを採用して一連のプロセスに対応。
- 医薬基盤研究所【NIBIO】「国内における画期的な医薬品、医療機器等の開発促進を主な目的」のため未対応
- 中小企業基盤整備機構【SMRJ】「日本国内の中小企業に限定した研究開発」のため未対応

独立行政法人の資金配分活動に関する調査結果 –審査の公正さ・透明性の確保–

◆ 公正さ、透明性の確保については全ての法人が対応

- 研究情報の秘密保持、利害関係者の取扱規定、審査方法・採択基準の公開は全法人が対応。(注:個人補助ではないプログラムについては、機関名等の公開。)

法人名	審査員が利害関係者となる場合の取り扱い規程・方針	審査方法・採択基準の公開	(公開の場合)採択結果および採択課題に関する情報の公開状況			
			応募件数・採択件数	採択された研究課題名	採択された研究者の氏名	採択された研究内容(研究計画書等)
情報通信研究機構【NICT】	1	1	1	1	1	1
科学技術振興機構【JST】	1	1	1	1	1	1
日本学術振興会【JSPS】	1	1	1	1	1	1
医薬基盤研究所【NIBIO】	1	1	1	1	1	1
農業・生物系特定産業技術研究機構【NARO】	1	1	1	1	1	1
新エネルギー・産業技術総合開発機構【NEDO】	1	1	1	1	1	1
情報処理推進機構【IPA】	1	1	1	1	1	1
中小企業基盤整備機構【SMRJ】	1	1	1	1	1	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構【JOGMEC】	1	1	2	1	2	2
	1. 取り扱い規程がある 2. 現在規程はないが、今後整備予定 3. 規程はない(現時点では整備予定なし)	1. 公開している 2. 現在公開していないが、今後公開予定 3. 公開していない(現時点では整備予定なし)	1. 公開している 2. 現在未公開だが、今後公開予定 3. 公開していない(現時点で公開予定なし)			

◆ 審査の公正さ・透明性の確保に関する事例

- 希望があれば不採択課題の(全課題における)順位を通知(JSPS、NARO)
- ビアレビューアを事前に公開し、申請者から指摘があれば、レビューアを変更する仕組みを導入(NEDO)

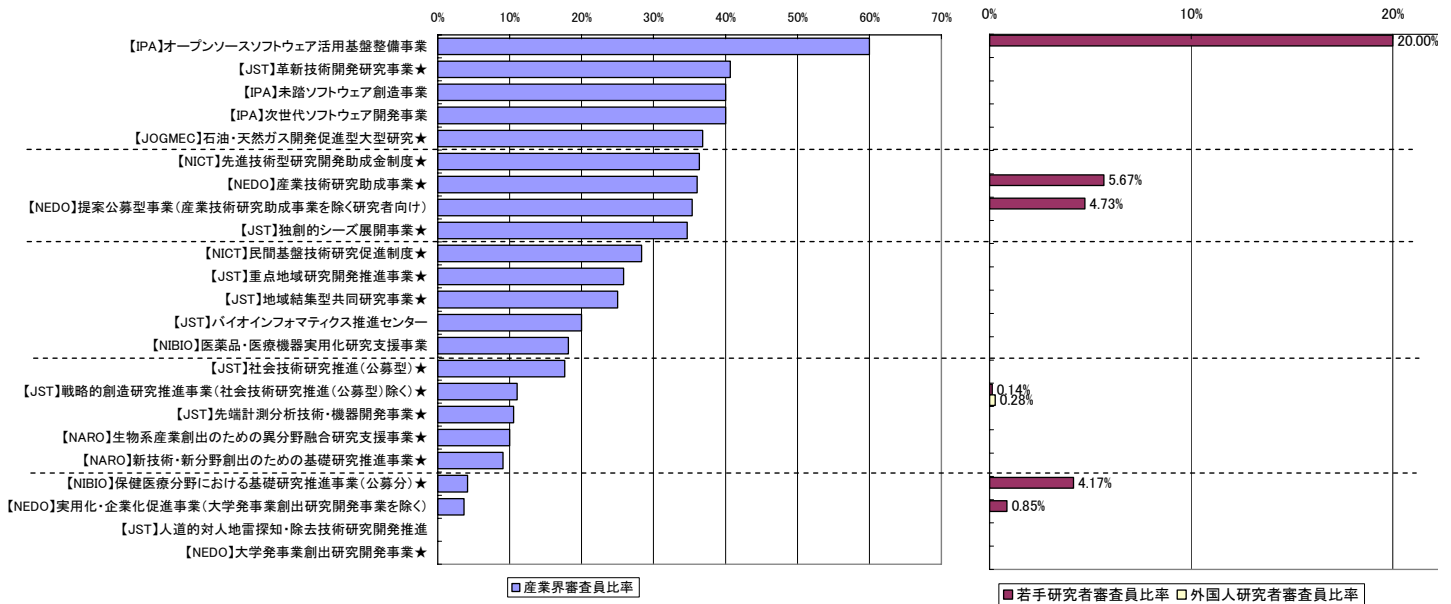
独立行政法人の資金配分活動に関する調査結果 — 審査体制の強化 —

◆ 産業人の高い登用率

－ 実用化・事業化を重視した配分プログラムが増加

◆ 若手・外国人研究者の登用については限定的

－ どのような配分プログラムに若手・外国人研究者の登用が求められるか整理が必要



◆ 審査員（評価者）選定の工夫

－ 収益性の観点から企業事業部・VC等の企業経営専門家を登用（NARO、NEDO）

独立行政法人の資金配分活動に関する調査結果 — 資金配分システムの改革 —

◆ 他機関との連携は限定的（テーマ重複・研究費集中の排除どまり）

－ 他機関との連携は「研究テーマの重複」「エフォート率を活用した研究費の集中」排除に留まる
 － 中間・事後評価結果については（情報発信は行われているものの）相互活用は殆どの機関で未着手

◆ 研究資金配分による総合的な成果の向上のため法人間・関係省庁との連携を期待

－ 各機関の役割を踏まえた業務の効果的な遂行に向けた情報交換等を行うための連絡会開催【JSPS、JST、NEDO】
 － 研究成果活用に関わる関係省庁（厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省など）との垂直連携【NEDO】

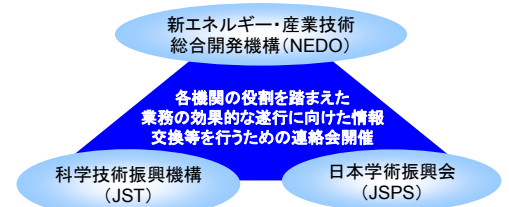
■ 他機関との連携に関わる取り組み

法人名	他機関との研究テーマ重複や研究費の集中を排除するための取り組みの実施		中間・事後評価の実施、結果の発信・活用状況		
	他機関との研究テーマ重複排除	エフォート率を活用した研究費の集中排除	中間・事後評価の実施	評価結果の積極的な情報発信	評価結果の他機関との相互活用
情報通信研究機構【NICT】	1	1	1	1	3
科学技術振興機構【JST】	1	1	1	1	3
日本学術振興会【JSPS】	1	1	1	1	2
医薬基盤研究所【NIBIO】	1	1	1	1	3
農業・生物系特定産業技術研究機構【NARO】	1	1	1	1	3
新エネルギー・産業技術総合開発機構【NEDO】	1	1	1	1	3
情報処理推進機構【IPA】	1	3	1	1	3
中小企業基盤整備機構【SMRJ】	1	2	1	2	3
石油天然ガス・金属鉱物資源機構【JOGMEC】	1	3	1	1	3

1.実施している
2.現在未実施だが、今後実施予定
3.実施していない（現時点で実施予定なし）

重複・集中排除のための取組は進展 → 評価結果の相互活用は不十分

■ 他機関との連携事例（配分機関間の連携）



■ 他機関との連携事例（NEDOと関係省庁の連携）

- エネルギー使用合理化事業者支援事業等
トラック用アイドリングストップ設備等（国土省）、ビニールハウス高効率暖房機（農水省）の省エネ化を支援
- バイオマス等未活用エネルギー実証試験事業
サトウキビ栽培から廃糖蜜（農水省）、廃糖蜜からエタノール製造（NEDO）、エタノールから自動車燃料（環境省）を分担

今後期待される取り組み

■ 配分機関間・関係省庁との連携でシームレスなイノベーション創出

- ✓ 法人・府省の垣根を超えた「基礎研究～事業化」をつなぐ仕組み整備
- ✓ 複数の法人（制度）が基礎、応用、実用化等の各段階で一つのプロジェクトに集中投資
- ✓ 評価結果の相互活用による資金配分の効率化・円滑化

左記を活用した成功モデルの早期創出

独立行政法人の資金配分活動に関する調査結果 — 資金配分システム改革② —

◆ 独法化の利点を活かし柔軟な予算執行を実現

- 「採択課題での年度間の予算繰越」「課題公募における年複数回の申請受理」「採択課題での年度当初からの資金使用」など多くの法人が実現。

法人名	以下の項目に関する制度の有無		
	採択課題での年度間の予算繰越	課題公募における年複数回の申請受理	採択課題での年度当初からの資金使用
情報通信研究機構【NICT】	1	1	1
科学技術振興機構【JST】	1	1	1
日本学術振興会【JSPS】	1	1	1
医薬基盤研究所【NIBIO】	1	2	1
農業・生物系特定産業技術研究機構【NARO】	1	3	1
新エネルギー・産業技術総合開発機構【NEDO】	1	1	1
情報処理推進機構【IPA】	1	1	1
中小企業基盤整備機構【SMRJ】	2	3	3
石油天然ガス・金属鉱物資源機構【JOGMEC】	1	2	1
	1.制度がある 2.現在制度はないが、今後整備予定 3.制度はない(現時点で整備予定なし)		

◆ 法人の配分機能の強化への試み

- 調査分析体制の強化
 - 研究開発戦略センターで「戦略プロポーザル」を作成【JST】
 - 学術システム研究センターが学術動向を調査【JSPS】
 - 産業技術の目利きができる調査委員が新規課題発掘【NEDO】
 - 法人としての技術戦略マップを作成【NEDO、JOGMEC】
- マネジメント体制の強化
 - 職員を対象にプログラムオフィサー資格認定制度設置【JST】
 - ノウハウをまとめたマネジメントガイドライン作成・共有【NEDO】
 - ユーザー企業、有識者への「100者ヒアリング」実施【IPA】
- 評価体制の強化
 - ベテラン評価者と若手評価者を組み合わせることでノウハウの引き継ぎに配慮【NICT】
 - 評価専門部署の設置【NEDO】

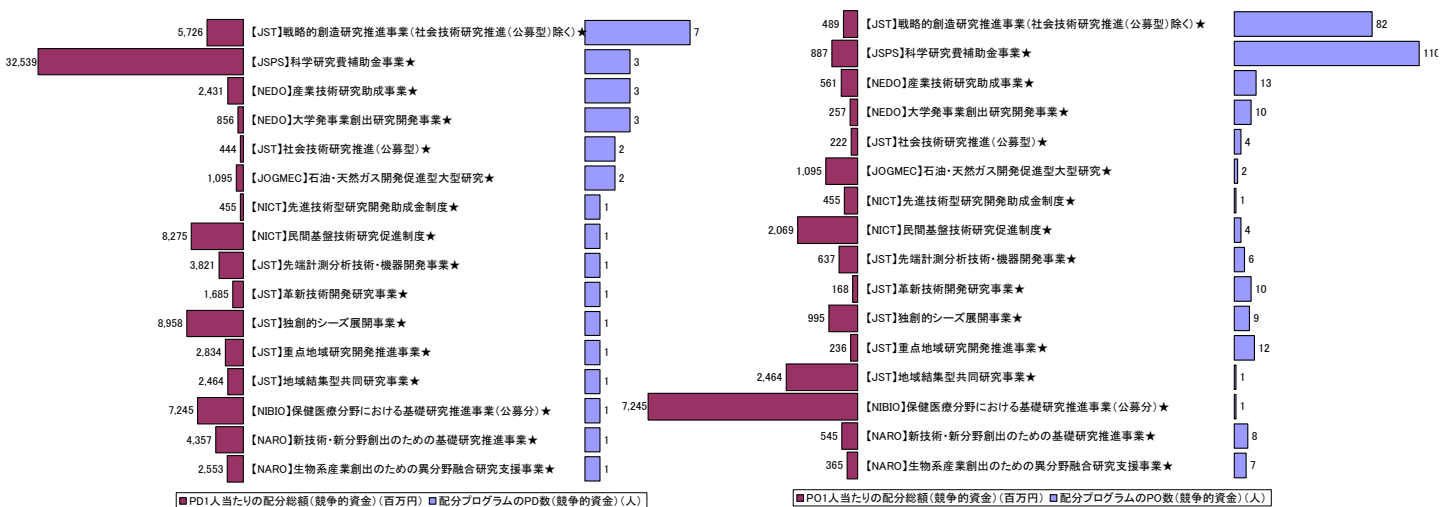
◆ 独法化の利点を活かし柔軟な予算執行を実現した例

- 成果が目覚ましいプロジェクトに資金を迅速に投入する加速制度構築【NEDO】
- 重要事業への重点配分【JOGMEC】

独立行政法人の資金配分活動に関する調査結果 — PD・POの設置状況 —

◆ 競争的資金に限定すると、全てのプログラムでPO、PDを各々最低1名は登用

- 日本学術振興会【JSPS】「科学研究費補助金事業」: PD1人当たり32,539百万円
- 医薬基盤研究所【NIBIO】「保健医療分野における基礎研究推進事業(公募分)」: PO1人当たり7,245百万円/人



3. 独立行政法人の理解増進活動について

独立行政法人の理解増進活動に関する調査結果 — 国立科学博物館の施設展示事業 —

◆ 来館者数増加のための試みが結実し、年間延べ160万人超(2005年度)を記録

- 集客力のある魅力的な企画展示 → 特別展「恐竜博2005」の反響
- 科学技術に触れる機会の拡大 → 本館の開館時間および開館日数の拡大
- ターゲット層別の事業戦略 → 大学生(大学パートナーシップ事業)、小中高生(入場料無料化)

来館者数の増加へ

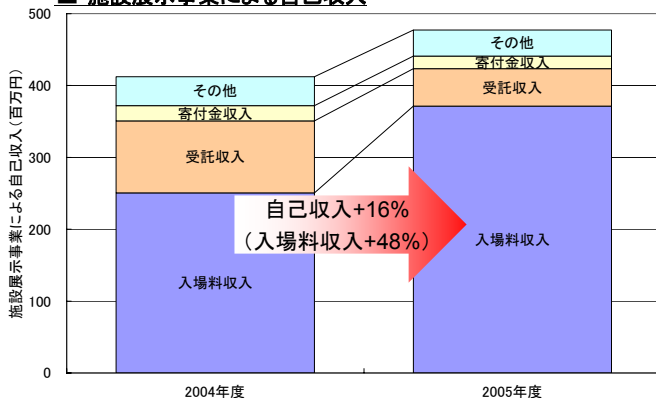
◆ 施設展示事業による自己収入(特に入場料収入)が大きな伸び

- 自己収入全体で対前年比+16% ⇒ 入場料収入に限ると対前年度+48%の大幅増

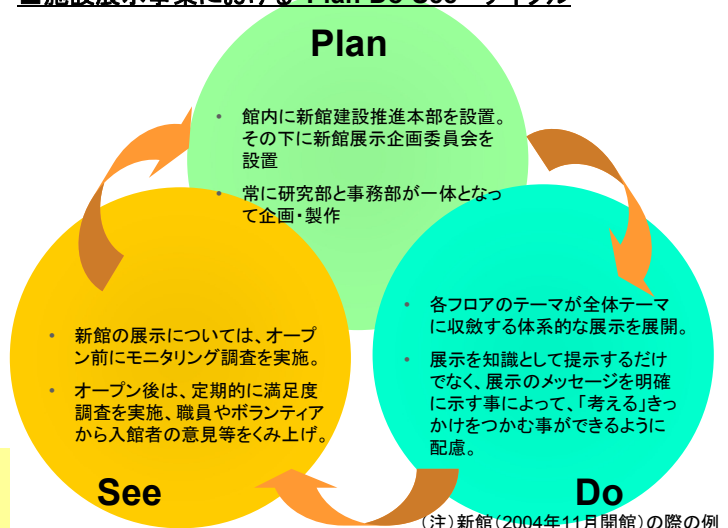
◆ さらなる自己収入の拡大を期待

- 国民の科学に対する関心を喚起するような良質な企画展示の展開による集客力の維持向上
- 入場料収入以外の、多様な収入源の確保

■ 施設展示事業による自己収入



■ 施設展示事業における“Plan-Do-See” サイクル



■ 大学パートナーシップ事業(平成17年度は21大学入会)

- ① 会員大学の学生は常設展が無料、特別展は特別料金で入館可能
- ② 「サイエンスコミュニケーター養成実践講座」
- ③ 「大学生のための自然史講座」
- ④ 「博物館学芸員実習コース」を実施

独立行政法人の理解増進活動に関する調査結果 — 国立科学博物館のネットワーク活動 —

- ◆ 科学技術コミュニケーター養成のため全国の大学等から現職・候補者を受け入れ
 - 科学技術コミュニケーターの現職の資質向上
⇒ 科学系博物館職員、学校教員、科学教育指導者を対象に、276名を受入研修(2005年度)
 - 次の世代の科学技術コミュニケーター人材育成
⇒ 学芸員資格取得を目指す大学生を対象に、56大学274名を受入実習(2005年度)
- ◆ 実習講座・出前講座等により、学校における科学教育を支援
 - 児童・生徒等 ⇒ 館外での実体験の機会を提供
 - 教員等の指導者 ⇒ 科学教育プログラムの指導法研修を実施
- ◆ 科学系博物館の国内中核機関として、地方・海外とのネットワーク活動を推進
 - 地域の博物館活動の支援、全国の科学系博物館のポータルサイト運用
 - 海外博物館の国内巡回実現、理解増進活動に関する情報交換・視察受入

地方とのネットワーク

- ◆ 全国科学博物館との連携
 - 『科博コラボ・ミュージアム』(2006年度から)
⇒ 全国の博物館・教育施設と連携し、地域の自然や文化、産業に関連した講演会や体験活動、展示等を展開
- ◆ ポータルサイト「サイエンスミュージアムネット」運用
 - 全国の科学系博物館の展示、イベント情報等を検索可能
⇒ 全国161館が参画(2005年度末現在)
 - 発展形として、全国の博物館等が持つ動植物、菌類などの生物多様性情報等を横断検索できるシステム構築に着手

海外とのネットワーク

- ◆ 海外の博物館との連携
 - アジア・環太平洋地域の博物館等と毎年シンポジウム
⇒ 科学技術の理解増進に関する情報交換を検討
 - 海外博物館の大規模な移動展の国内巡回実現
⇒ 2005年度は「恐竜博2005」
- ◆ 各国からの視察等受入
 - 展示・学習支援活動の視察・調査等の受入
⇒ 2005年度は54件339人の訪問者

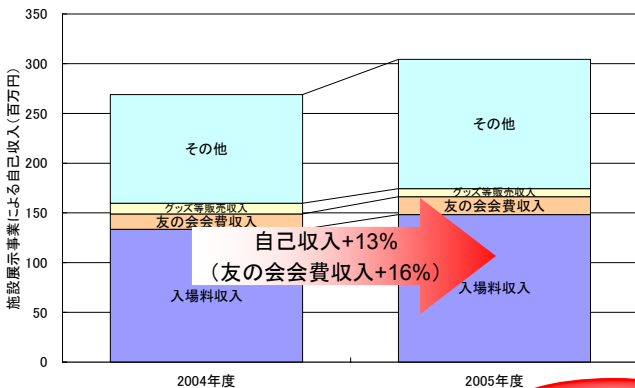
■ 博物館の中核機関として、さらなる理解増進活動の推進を期待

- ✓ ナショナルコレクションとしての所蔵品の体系的な充実を図るとともに、科学技術に興味のある人だけでなく、広く国民一般に正しい科学の歴史と今後のあり方を伝えるセンターとしての機能の充実を期待

独立行政法人の理解増進活動に関する調査結果 — 日本科学未来館の施設展示事業 —

- ◆ 「友の会」の活動充実化、会員数拡大により、リピーターを確保
 - 友の会活動の充実化: 会員限定イベント年間約150回
 - 友の会会員数の増加: 対前年比+10%
 - 友の会会費収入の増加: 対前年比+16%
- ◆ 施設展示事業による自己収入が増大
 - 自己収入全体で対前年比+13% + 年間延べ70万人超の来館者(2005年度)
- ◆ 科学館としてのプレゼンス向上へ向けたさらなる取り組みを期待
 - 魅力的な企画展示の展開、友の会活動の拡大による集客力の維持向上 など

■ 施設展示事業による自己収入

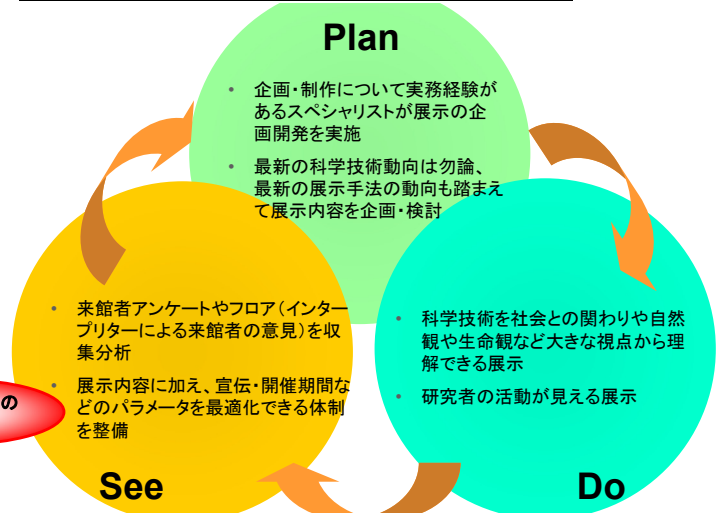


■ 友の会会員状況

	2004年度	2005年度	(対前年比)
日本科学未来館	32,969 人	36,347 人	10%

(注)各年度末時点の会員数

■ 施設展示事業における“Plan-Do-See” サイクル



独立行政法人の理解増進活動に関する調査結果 — 日本科学未来館のネットワーク活動 —

◆ 科学コミュニケーターに関する未来館内部・外部の人材育成

- 未来館内部の人材育成
 - ・ 未来館が育成、輩出すべき科学コミュニケーター像とそれに必要なスキルの明確化
 - ・ 業務を通じた実践と講座による知識習得を柱とする館内スタッフのための人材育成システムを整備
 - ・ 「日本科学未来館 科学コミュニケーションエキスパート」資格認定制度を導入予定
- 外部の人材育成
 - ・ 2006年度開始予定の「短期研修(1週間)」
 - ・ 2007年度開始予定の「長期研修(1年コース)」⇒修了者には「科学コミュニケーションアソシエイト」資格認定予定

◆ 科学館の国内拠点として、地方・海外とのネットワーク活動を推進

- 地方科学館のイベント支援、国内科学館のポータルサイト運用
- 国際会議での情報発信、企画展の海外巡回

地方とのネットワーク

◆ 地域科学館のイベント支援

- 巡回展示物(全8点)を全国の科学館(18カ所)に貸出
- TV会議で研究者と科学館に集まる子供達の交流の場を形成
- 「日本科学館ASIMO理科授業」「QRIO高校生ロボット講座」など地域科学館と教育機関等との連携を支援

◆ ポータルサイト「日本の科学館めぐり」運用^(注)

- 国内の科学館約600館の情報提供
- 施設概要等に加え、約100件/月のイベント情報掲載

海外とのネットワーク

◆ 国際会議での情報発信・情報交換等

- 科学館世界会議(ブラジル)参加
- ECSITE (European Collaborative for Science, Industry & Technology Exhibitions) 年次総会発表

◆ 企画展の海外巡回

- 2003年度に企画・開催したオリジナル企画展「時間旅行」展をポーランドに巡回(中国、メキシコは巡回済み)
- The Palace of Culture and Science(ワルシャワ)で開催延べ日数224日

(注)科学技術理解増進部にて運用

■ 科学館の中核機関から、より広い理解増進活動の中核機関となることを期待

- ✓ 科学技術の展示施設としての機能に加え、広く様々な理解増進活動を戦略的に推進する中核的な施設としての機能を強化することを期待。
- ✓ 研修コース修了者(資格取得者)の科学コミュニケーターとしての活躍促進に向けた取り組みを期待。

独立行政法人の理解増進活動に関する調査結果 — 研究所型独法の理解増進活動への取り組み —

◆ 研究所型独法における理解増進活動の取り組みは不十分

- 研究所型独法36法人^(注)のうち、科学技術理解増進活動のための専任職員を配置するものは20法人
 - ・ 専任職員数は93人であり、研究者100人に対し、理解増進職員は1人に満たない(約0.6人)。
- 科学技術理解増進事業にかかる年間経費: 総額約14億円
 - ・ 全支出17,214億円の約0.08%。しかも、上位5法人を除くと全支出12,309億円の約0.02%。

◆ 研究所型独法においても、今後とも恒常的な理解増進活動の展開を期待

- 一部法人では積極的取り組みが見られるものの、全体としてはまだ十分とは言えない。
 - ・ 目標を設定した上での更なる努力が必要

➡ 「理解増進活動の専任職員を研究者100人に1人程度確保」
 「理解増進活動事業にかかる経費を総支出の0.5%以上確保」 など

